

第8節 南アジア

1 インド

1 全般

世界最大の民主主義国家であり、急速な経済成長を遂げているインドは、南アジア地域で大きな影響力を有している。インド洋のほぼ中央という、戦略的・地政学的に重要な位置に存在し、地政学的プレーヤーとしても存在感を増しており、国際社会からもインドが果たす役割への期待は高い。

インドは伝統的に非同盟・全方位外交を志向し、戦略的自律性の確保を重視している。モディ政権は、南アジア諸国との関係を強化する近隣第一政策を維持しつつ、「アクト・イースト」政策に基づき関係強化の焦点をインド太平洋地域へと拡大させているほか、米国、ロシア、欧州などとの関係も重視し、さらに中東やアフリカに対しても積極的な対外政策を展開している。

一方、中国やパキスタンと国境未画定地域を抱えているほか、国内や国境地域において、極左過激派や分離独立主義者、イスラム過激派が活動し、インドにとって陸上国境への備えや国内でのテロの脅威への対処は大きな関心である。また、近年は海洋安全保障への取組も重視しており、インド洋におけるプレゼンスを強化しているほか、インド洋における中国の活動の活発化を強く認識している。

2 軍事

インドは、軍の強化と再編に精力的に取り組んでおり、軍種間の作戦・組織上の協力体制の強化などを目指し、統合軍創設の検討を進めているほか、モディ政権は、「メイク・イン・インディア」や「自立したインド」政策のもと、装備品の国産化に向けた取組や輸出促進施策を積極的に行っている。また、インドは、サイバー攻撃、ハイブリッド戦、情報戦といった現代の課題に対抗するた

めに、「適応型防衛¹」を構築する旨の発表をしている。

陸軍は、約124万人という世界最大規模の陸上兵力を擁している。中国との国境付近では、自走砲や榴弾砲の配備により火力を増強するとともに、攻撃・偵察などのための無人機の配備を進めているとされる。また、国防開発研究機構 (DRDO) は陸軍向けに高地での運用を想定した国産の新型軽戦車「ゾラワール」の開発を進めており、2024年12月、高度4,200m以上の高地で試射に成功している。

海軍は、「海上コントロール²」を運用の中心概念として位置づけ、空母は海上コントロール概念の中心であるとして3個空母戦闘群の整備に言及している。2022年9月には初の国産空母「ヴィクラント」が就役し、ロシアから購入・改修した空母「ヴィクラマディティヤ」と合わせ2隻の空母が運用されている。また、潜水艦の運用も重視し、2024年8月には、国産のアリハント級原子力潜水艦2番艦「アリガート」が就役するなど、整備を進めている。また、海軍は同年3月、同国西岸のラクシャドウィープ諸島の南端に位置するミニコイ島に新基地を開設するなど、インド洋地域の監視、補給能力の強化を図っている。

空軍は、フランス製ラファール戦闘機やミラージュ2000戦闘機のほか、ロシア製Su-30MKI戦闘機、国産のテジャス軽戦闘機などを運用している。また、2024年8月から9月にかけて、インドが初めて多国間空軍演習「タラン・シャクティ2024」を主催するなど、パートナー国と空軍種間の関係強化を進めている。防空システムとしてはロシア製地对空ミサイル・システム「S-400」を導入しているほか、独自の弾道ミサイル防衛システムを開発しており、同年7月、フェーズ2の飛行試験に成功した旨を発表している。ISR用として、イスラエル製ヘロンMK II無人機を導入している。

また、インドは、2024年1月時点で約172個の核弾

1 2024年11月、シン印国防相は、シンクタンクが主催する会議の演説の中で「適応型防衛 (Adaptive Defence)」とは、新たな脅威に対し効果的に対抗する為に国家の軍と防衛メカニズムが継続的に進化する戦略アプローチであり、単に発生した事象に対応するのではなく、発生し得る事象を予測しそれに積極的に備えることであると述べている。

2 インド海軍の「海洋安全保障戦略」によれば、「海上コントロール」とは、一定の海域（海面、水中、空中を含む）を特定の目的のために一定期間使用できるとともに、相手方に対してその使用を拒否することができる状態をいう。



米印首脳会談後に、共同記者会見を行うトランプ大統領とモディ首相
(2025年2月)【AFP＝時事】

頭を保有する核保有国であり、2003年発表の核ドクトリン³と、1998年の核実験の直後に表明した核実験の一時休止（モトラリアム）の継続などを維持している一方、2024年3月には、MIRV化された中距離弾道ミサイル「アグニ5」Multiple Independently targetable Re-entry Vehicleの初の発射試験の実施のほか、同年11月には、同国初となる長距離極超音速ミサイルの飛行試験に成功した旨を発表するなど、各種弾道・巡航ミサイルの開発や性能向上・多様化、配備を推進している。

3 対外関係

(1) 米国との関係

包括的グローバル戦略パートナーシップ関係にあるインドと米国は、近年、防衛・安全保障協力を着実に深化させている。インド政府の発表によれば、軍種間においては、テロ対策を目的にした二国間共同陸軍演習「ユド・アビヤス」を長年実施しているほか、多国間海軍共同演習「マラバル」や多国間空軍共同演習「レッド・フラッグ」、「ピッチ・ブラック」といった多国間演習においても、両国が参加している。装備分野においては、2024年10月、インドはMQ-9B無人機31機の調達に関する契約を米国と締結しているほか、防衛産業間の協力関係を推進している。2025年2月には、インドのモディ首相が訪米し、トランプ大統領と会談を実施した。会談後に発表された共同声明では、米国製装備品のインドへの供給および両国による共同生産の拡大など防衛分野の協力拡大が発表されたほか、会談後の共同記者会見

においてトランプ大統領はF-35戦闘機のインドへの供給の道筋について言及した。

(2) 中国との関係

中国は、インドとの間で経済的な結びつきが強まる一方で、カシミールやアルナーチャル・プラデシュなどの国境未画定地域を抱えている。

2020年5月に、インドのカシミール地方ラダック州の中印国境付近で、中印両軍の衝突が発生し、同年6月の衝突では45年ぶりに死者が発生するなど両国間の緊張が高まった。その後、両国は、暫定的な国境である実効支配線（LAC）Line of Actual Controlの管理協定に基づく現地司令官級会談を定期的に行い、2024年10月、インドは両国が国境地帯のLAC沿いのパトロール再開の調整について合意したと発表した。同月、5年ぶりに実施された中印首脳会議においても同合意が歓迎されたほか、11月に中印外相会談と中印国防相会談、12月には5年ぶりとなる特別代表会談を実施するなど、段階的な緊張緩和に向けた取組を継続している。

(3) ロシアとの関係

インドとロシアは、ソ連時代から伝統的な関係を築いており、両国は「特別かつ特権的なパートナーシップ」関係のもと、幅広い分野で協力している。軍事面においても、Su-30MKI戦闘機といった各種ロシア製装備品を運用し協力関係を継続している。また、インドとロシアは共同で出資した合弁会社「ブラモス・エアロスペース社」を設立し、超音速巡航ミサイル「ブラモス」の共同開



印露首脳会談を行うプーチン大統領とモディ首相（2024年7月）
【EPA＝時事】

3 インドは2003年に核ドクトリンを公表しており、信頼できる最小限の抑止力、先制不使用、核兵器非保有国への不使用などととも、核兵器のない世界という目標へのコミットメントを継続することを掲げている。

発、生産を行っている。一方、インドはロシアによるウクライナ侵略を受けて、ロシア製戦闘機や輸送機の部品の修理に支障が出ているとして、こうした部品の国産化への取組を進めている。

2024年7月には、モスクワにて3年ぶりとなる印露首脳会談を実施し、会談後に発表された共同声明では両国の協力強化が謳われている。一方、同年8月にはモディ首相が印首相として初めてウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と首脳会談を実施した。会談後発表された共同声明のなかで、インドは紛争の対話と外交による平和的解決への立場を表明している。

(4) 南アジア諸国・東南アジアとの関係

インドは、「近隣第一政策」のもと、南アジア諸国と安全保障分野における協力を進めており、装備品の輸出・供与などを行っている。一方、南アジア諸国における中国の影響力の高まりを警戒しており、2022年7～8月、中国の調査船「遠望5号」によるスリランカのハンバンタ港への寄港をめぐり、懸念を示した。

東南アジア諸国などのインド太平洋地域に所在する国々に対しては、「アクト・イースト」政策に基づき、二国間・地域的・多国間での関与を継続している。軍事面では、例えば、フィリピンに対し、ロシアと共同開発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」を輸出しているほか、各国と定期的な共同軍事演習や海軍艦艇による寄港を実施している。

2 パキスタン

1 全般

パキスタンは、南アジア地域の大国であるインドと、情勢が不安定なアフガニスタンに挟まれ、中国やイランとも国境を接するという地政学的に重要かつ複雑な環境に位置している。特に、アフガニスタンとの国境地域では過激派組織が国境を越えてテロ活動を行っており、テロとの戦いにおけるパキスタンの動向はアフガニスタンの安定に重要な影響を及ぼしうる⁴。2024年には、パキスタンが、アフガニスタン東部の施設をテロリスト関連施設と主張して越境攻撃を実施するなど、両国の間には過激派組織の対処を巡り軋轢が生じている。

イランとの間では、2024年1月に両国の国境付近において、双方が過激派組織の拠点に対し越境攻撃を行い、死傷者が出る事案が発生したが、その後関係は修復している。

2 軍事

パキスタンは、インドの核・通常兵器による攻撃に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとの立場をとっており、2024年1月時点で約170個の核弾頭を保有するとみら

れている。核弾頭を搭載可能な弾道ミサイルや巡航ミサイルの開発も継続し、既に戦術核ミサイル「ナスル」や、中距離弾道ミサイル「シャヒーンⅡ」などを運用しているほか、2022年4月には、射程2,750kmの地対地弾道ミサイル「シャヒーンⅢ」の飛行試験に成功した。2023年10月には、MIRV化されたとする弾道ミサイル「アバビール」の発射試験を実施するなど、能力向上を進めている。

近年は装備品の近代化を進めており、共同開発や技術移転による国内生産にも取り組む一方、中国と軍事分野における関係を発展させており、中国への依存度の高まりがみられる。陸軍では、主力戦車として中国と共同開発した「アルハリッド」戦車を運用している。また、中国から「LY-80」や「HQ-9/P」などの防空システムを購入し、包括的階層統合防空（CLIID）システムを強化している。

海軍については、老朽化する艦艇の置き換えと増強や潜水艦の導入を進めており、中国やトルコと協力しているほか、両国と二国間共同演習を実施している。

空軍は、中国と共同開発し自国生産したJF-17戦闘機や中国製J-10CE戦闘機などを運用している。2024年10月には多国間空軍演習「インダス・シールド」に合わせ、中国との二国間演習を実施している。

また、パキスタンは無人機の導入を推進しており、中国やトルコからの調達のほか、国産無人機の開発も進めている。

⁴ パキスタン平和研究所（PIPS）発行のパキスタン安全保障レポート2024は、2024年には、パキスタン国内で前年比70%増の521件のテロ攻撃事案が発生したと指摘している。また、2024年のテロ攻撃事案の約95%はアフガニスタン国境沿いのハイバル・パフトゥンハー（KP）州とバロチスタン州に集中していると指摘している。

3 対外関係

(1) 米国との関係

パキスタンは、2001年の同時多発テロ以降、対テロ分野で米国と協力しており、米国は2004年にパキスタンを「主要な非NATO同盟国」に指定し、関係を強化してきた。しかし、テロ対応をめぐりお互い非難し合うなど、両国は緊張関係が続いた。

2022年4月に発足したシャリフ政権下では米国との関係改善がみられ、同年9月、米務省は、対テロ作戦を支援するためとして、パキスタン政府に対して最大4億5,000万ドルのF-16戦闘機の維持・サポートに関する契約を承認すると決定したほか、同年10月には3年ぶりにバジュワ陸軍参謀長(当時)が訪米し、オースティン国防長官(当時)などと会談した。

一方、米国は2024年12月、長距離ミサイル開発による拡散上の脅威が継続していることを理由に、弾道ミサイル

計画に関係するパキスタンの4つの企業や機関に対して、制裁を科す旨発表しており、今後の両国の関係が注目される。

(2) 中国との関係

パキスタンと中国は、「全天候型戦略的パートナーシップ」のもと、密接な関係を有し、首脳級の訪問が活発であるほか、共同訓練、武器輸出や武器技術移転を含む軍事分野での協力も進展している。海上輸送路の重要性が増すなか、パキスタンがインド洋に面しているという地政学上の特性もあり、中国にとってパキスタンの重要性は高まっていると考えられる。

一方、近年は中国人を標的としたテロ事件がパキスタン国内で相次いでおり課題になっている。そのようななか、両国は2024年11月～12月に対テロ共同演習「勇士(Warrior) 8」をパキスタン国内で2019年以来5年ぶりに実施している。

3 カシミール地方の帰属をめぐるインドとパキスタンとの対立

インドとパキスタンは、カシミールの帰属をめぐり主張が対立しており⁵、過去に三度の大規模な武力紛争が発生した。カシミール地方では管理ラインを挟んで衝突がたびたび発生し、両国は対話の再開と中断を繰り返してきたが、2021年2月に停戦を遵守することで合意した。2023年12月のインド国防省発表では、この合意により、状況は大幅に改善されたとしていた。2025年4月、カシミールのインド支配地域のパハルガム近郊で、武装

集団が観光客らに発砲し、少なくとも26人が死亡するテロ事案が発生した。インド軍は同年5月、パキスタン領およびカシミールのパキスタン支配地域のテロリスト拠点9か所へ越境攻撃を実施し、パキスタン軍も応酬するなどの事案が発生した。同月、両国は軍事行動の停止に合意したことが発表された。

 参照 図表 I -3-8-1 (インド・パキスタンの兵力状況(概数))

5 カシミールの帰属については、インドが、パキスタン独立時のカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張し、1972年のシムラ協定(インド北部のシムラにおいて実施された首脳会談を経て紛争の平和的解決や軍の撤退について合意されたもの)を根拠に二国間交渉を通じて解決すべきとしているのに対し、パキスタンは1948年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なっている。

図表 I -3-8-1 インド・パキスタンの兵力状況（概数）

